【別紙３】

所管課による情報公開の様式例

1　作成年月日および作成担当部署
作成年月日　令和２年５月２５日
作成担当部署　　福井県警察本部刑事部組織犯罪対策課

2　出資・出えん団体名等
出資・出えん団体名　　公益財団法人福井県暴力追放センター
出資・出えん団体所在地　　〒910-0004　福井市宝永３丁目８番１号　　電話番号（ 0776 ）28 － 1700
設立年月日　　平成　　4 年　　4 月　　1 日　　ホームページアドレス　　http://kore.mitene.or.jp/~boutsui/

3　資本金　　502,211　千円（　当該地方公共団体の出資割合　　60.1　　％　）

4　事業内容

5　財務状況

貸借対照表から	項目	金額(千円)		
		Ｈ２９年度	Ｈ３０年度	Ｒ元年度
	総資産	870,109	876,107	857,065
	負債	8,646	8,607	298
	（うち有利子負債）	（　　）	（　　）	（　　）
	純資産	861,463	867,500	856,767
	利益剰余金	21,139	22,435	22,307

損益計算書から	項目	金額(千円)		
		Ｈ２９年度	Ｈ３０年度	Ｒ元年度
	総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	25,481	25,090	9,811
	（うち地方公共団体からの補助金・委託金）	(1,051)	(1,442)	(1,121)
	経常損益	△1,856	1,296	△128
	当期損益	△1,856	1,296	△128
	減価償却前当期損益	△1,856	1,296	△128

6　役職員の状況

役員数（うち地方公共団体出向者・退職者）	役員平均年齢	役員の平均年収（千円）	職員数（うち地方公共団体出向者・退職者）	職員平均年齢	職員の平均年収（千円）
１６（　　５　　）	63.8	－	４（　３）	61	3,583

7　出資・出えん団体への関与の状況
（１）公的支援（フロー）

項目		金額(千円)			備考(目的、内容、算出根拠等)
		Ｈ２９年度	Ｈ３０年度	Ｒ元年度	
①	補助金(助成金)	272	672	272	福井県暴力追放センター補助金
②	利子補給金	0	0	0	
③	税の減免額	20	20	20	法人県民税
④	その他（　　）				
小計		292	692	292	
⑤	損失補償契約に伴う金利軽減額				
⑥	出資金、低利貸付等に伴う機会費用				
小計		292	692	292	
合計		292	692	292	
（参考）委託料		779	770	849	不当要求防止責任者講習

（２）公的支援（ストック）

項目		内訳			備考(目的、内容、算出根拠等)
		Ｈ２９年度	Ｈ３０年度	Ｒ元年度	
①	損失補償契約に係る債務残高 （将来負担額） （将来負担算入率）				
②	貸付金残高				
③	出資金	502,211	502,211	502,211	
合計		502,211	502,211	502,211	

8　地方公共団体による監査結果
指摘事項なし

9　その他の特記事項
なし

○出資や公的支援の状況等を勘案し、次に掲げる書類も情報公開することが望ましい。
・一般社団法人および一般財団法人においては、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成 18 年法律第 48 号）」に基づき、①定款②(社団法人の場合)社員名簿、③事業報告書、④損益計算書（正味財産増減計算書）、⑤貸借対照表、⑥付属明細書、⑦監査報告、⑧（会計監査人を設置している場合には）会計監査報告

・公益社団法人及び公益財団法人においては、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成 18 年法律第 48 号）」及び「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成 18 年法律第 49 号）」に基づき、上記（一般社団法人及び一般財団法人において公開する書類）に加え、①事業計画書、②収支予算書、③資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類、④財産目録、⑤役員等名簿、⑥役員等報酬等の支給基準、事業計画書、⑦（会計監査人の設置義務がある場合には）キャッシュ・フロー計算書、⑧運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

・会社法法人においては、①貸借対照表、②損益計算書、③株式資本等変動計算書、④個別注記表、⑤事業報告書、⑥附属明細書、⑦（監査役設置会社においては）監査報告書、⑧（会計監査人設置会社においては）会計監査報告

○当様式及び関係書類を情報公開する際には、別途一覧性のある総括表の作成を行うほか地域住民等のニーズに応じた分かりやすいものとなるように工夫すべきである。
○一般社団法人及び一般財団法人並びに公益社団法人及び公益財団法人については、５ 財務状況の記入に当たって公益法人会計基準に読み替えること。（下記参照）
＜貸借対照表＞純資産→正味財産合計
利益剰余金→一般正味財産
＜損益計算書＞損益計算書→正味財産増減計算書
総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)→総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)
経常損益→当期経常増減額
当期損益→当期一般正味財産増減額